

事業評価および事業の変更について

令和7年12月1日

事業名：中土佐町デジタルワーク推進事業

1. 事業の中間評価について【報告】

1-1. 事業実施状況

- ・Web系デジタルワーク人材育成講座（受講定員5名、受講者5名）を令和6年8月から実施。デザイン講座およびW i x 講座を受講終了。独自にデザイン関係の業務を受注しつつ、O J Tを受講中。
- ・事務系デジタルワーク講座を令和7年5月から8月に実施、6名が受講。

1-2.KPI 達成状況

KPI	目標値	目標達成 予定時期	R7.12時点
1. 地域における新規雇用者数（デジタルワークファクトリーが業務を供給するデジタルワーク人材数）	10人	2026 年度	0人
2. デジタルワーク人材育成講座受講者数	11人		11人
3. インストラクター養成講座受講終了者数	5人		0人(※)
4. デジタルワークファクトリー開設数	1件		0件

(※) インストラクター養成講座は、下記2による実施時期の変更を予定。

2. 今後の事業の進め方（事業変更）について【協議】

2-1.事業期間の延長による契約変更および事業延長に伴う事業費（講師出張費）の増加

<変更理由>

令和6年度の事業開始当初、本講座を受講される方については、パートタイムで働いている方が将来的な職業の選択肢とすることや、すでにフリーランスとして働かれている方がスキルアップを目的とすることを想定していました。実際に受講することが決定した5名の方については、フルタイムで勤めており、幼児や小学校低学年の子どもを持つ方々となりました。

受講者は、令和6年9月から約1年間、毎週のオンライン講座に併せて月1度の対面講座を行い、デザインやWEBページ作成スキルの習得に関する事業を完了することができました。本年10月からはOJTで実際に収入につながる仕事の受注を通じて、フリーランスとしての自立に向けたスキルを身に付けていく講座に加え、将来的に受講生と同等の技能を有する人材の育成を図るためのインストラクター養成講座を受講する予定をしておりました。しかしながらOJTとインストラクター養成講座受講の同時実施については、受講生の現在の勤めと生活との両立において時間の確保が難しいという状況が判明しました。

このことについて事業委託先および受講生と協議した結果、インストラクター養成講座の受講をR8年度に持ち越すことで受講生の負担を軽減することが本事業の目的達成のために有効であると判断し、今回事業の変更を行いたく委員の皆さまのご意見を伺います。

2-2. デジタルワーカーのワーキングスペースの確保施策の変更およびこれに伴う事業費の増加

<変更理由>

当初の計画においては、WEB系講座を受講したデジタルワーカーだけが使える施設の整備について助成することを想定していましたが、デジタルワークを生業とする人が幅広く使えるスペースを整備することにより、本事業の目指す姿である「デジタルワークが可能な町であり、多様な働き方ができる町である」という認知を広めることができると考え、事業計画の変更を行いたく委員の皆さまのご意見を伺います。

総事業費の変更額：40,408 千円（変更前）⇒47,015 千円（変更後）

なお、この変更にともない、本事業の認知が広がり、デジタルワークファクトリーへの加入者が増えることで、事業計画に設定するKPI「地域における新規雇用者数（デジタルワークファクトリーが業務を供給するデジタルワーク人材数）」に寄与するものと考えています。

※事業計画の変更内容につきましては、添付の事業計画書をご確認ください。